

11月 東京 ビジネス・ロー・スクールのご案内

# 内部統制システムの見直しのポイント

～最新動向を踏まえた実務対応～

主催 株式会社 商事法務

## 開催の要領

- 講師 石井裕介 弁護士（森・濱田松本法律事務所）  
河島勇太 弁護士（森・濱田松本法律事務所）
- 日時 2015年11月19日（木）  
午後1時30分～4時30分（計3時間）
- 会場 東京証券会館 9階 会議室  
（東京都中央区日本橋茅場町1-5-8）
- 定員 100名（申込順）
- 受講料 32,400円（1名分、税込）
- 同一の受講申込書にて1社2人以上申込の場合、2人目から2,160円引きといたします。
- 講義資料・レジュメのみの販売はいたしません。
- ※会場での録音・撮影、パソコン・携帯電話の使用はご遠慮願います。

くわしくは、裏面申込要領をご覧ください。

## 講座開設の趣旨

- ▶改正会社法・法務省令のほか、コーポレートガバナンス・コードに基づく取引所規則への対応については、今年度の重要課題として検討が進められているところかと思えます。
- ▶内部統制システムについては、本年5月の改正会社法・法務省令の施行に際して、一応の見直し決議を行われた企業が多いと思われませんが、今後は、平成28年総会に向けた内部統制システムの運用状況に関する事業報告への記載のほか、平成27年総会において明らかとなった他社の基本方針の内容や、コーポレートガバナンス・コード対応、さらには、近時の企業不祥事等において指摘された内部統制システムの課題を踏まえた見直しが、重要検討課題となります。
- ▶そこで、本セミナーでは、今般の制度改正の全体像を今一度整理したうえ、各社事例も参照しながら、最新の動向を踏まえた具体的な検討ポイントを解説いたします。

## 〈東京〉

### 受講申込書

株式会社 商事法務 御中

FAX 03-3664-8843

2015 年 月 日

(11/19)『内部統制システムの見直しのポイント』(32,400円1名分)(但し 名分)

社名	住所 (〒 - )		
部署名:	TEL. - - FAX. - -		
業種:	振込予定日(12/19以降となる場合のみ、ご記入願います) 月 日 振込予定		
受講者名	左記受講者のEメールアドレス	社歴等(端数切上) 入社後 実務経験	今後のご案内の要否(※)
①		約 年 約 年	郵送希望 Eメール希望
②		約 年 約 年	郵送希望 Eメール希望
③		約 年 約 年	郵送希望 Eメール希望

(※)本「受講申込書」ご記入の連絡先に、今後のセミナー案内等をすることを希望される方は、○で囲んで下さい。↑

## I 内部統制システムをめぐる法令等の規律

## II 他社における見直しの具体的動向

### 1. グループ管理体制

(1) どのような規程が見直しの対象とされたか

(2) 体制整備にあたっての考慮要素

- ① グループ内における各子会社の位置づけ
- ② 海外子会社対応（グローバルコンプライアンス）

(3) その他

### 2. 監査体制の強化・実効化

(1) どのような規程が見直しの対象とされたか

(2) 体制整備にあたっての考慮要素

## III さらに見直しに向けた留意事項

### 1. コーポレートガバナンス・コード対応

(1) コーポレート・ガバナンス報告書の策定状況

(2) 内部統制システムとの関係での留意事項

### 2. 近時の企業不祥事からの教訓

## IV. 内部統制システムの運用状況

### 1. 「運用状況」として求められる開示

### 2. 開示の前提となる具体的運用

## お 申 込 要 領

■受講のお申込みは、所定の「受講申込書」に必要事項をご記入のうえ、下記「申込先」まで郵送、またはFAXにてご送信下さい。なお、弊社HP上から直接申し込むこともできます。折り返し請求書・受講票、振込用紙をご送付します。

■受講料は、2015年12月18日までにお振り込み下さい（「振込手数料」は、ご負担下さいますようお願いいたします）。なお、ご送金が遅れる場合は申込書にその旨お書き添え下さい。また、特にお申出のない限り、郵便局または銀行の受領証をもって領収証にかえさせていただきます。

■受講料の払い戻しはいたしませんので、ご都合の悪い場合は、代理の方のご出席をお願い申し上げます（この場合は、必ず事前に下記「問合先」までご連絡下さい）。

■ご記入いただきました個人情報は、弊社の「個人情報保護方針」(<http://www.shojihomu.co.jp/privacy-policy.html>)に従って適切に取り扱います。

■反社会的勢力と判明した場合には、セミナーへの出席をお断りいたします。

■講義内容・趣旨等を考慮のうえ、セミナーへの出席をご遠慮願う場合がございます。

■大地震発生等の諸事情により、セミナーを中止・延期する場合がございます。

■申込先 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町3-9-10（茅場町ブロードスクエア3階）

株式会社 商事法務 ビジネス・ロー・スクール FAX03(3664)8843（専用）

※FAXによりお申込みいただく場合は、「受講申込書」を切り離さずにご送信下さい。

■問合先 電話03(5614)5650（ダイヤルイン）

Eメール：[law-school@shojihomu.co.jp](mailto:law-school@shojihomu.co.jp) URL：<http://www.shojihomu.co.jp/>